

令和 6 年 度

尼崎市モーターボート競走事業会計予算

議案第13号

令和6年度尼崎市モーターボート競走事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度尼崎市モーターボート競走事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間開催日数	130日
(2) 1日平均舟券発売金額	518,652千円
(3) 1日平均有料入場人員	1,841人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 モーターボート競走事業収益		71,512,220千円
第1項 営業収益		71,448,093千円
第2項 営業外収益		64,126千円
第3項 特別利益		1千円

	支	出
第1款 モーターボート競走事業費用		68,138,962千円
第1項 営業費用		67,780,684千円
第2項 営業外費用		348,277千円
第3項 特別損失		1千円
第4項 予備費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,358,292千円は、当年度分

消費税及び地方消費税資本的収支調整額 272,781 千円、建設改良積立金 2,785,511 千円及び過年度分損益勘定留保資金 300,000 千円で補てんするものとする。)

収 入

第 1 款	モーターボート競走事業資本的収入	10,484 千円
第 1 項	補助金	10,483 千円
第 2 項	固定資産売却代	1 千円

支 出

第 1 款	モーターボート競走事業資本的支出	3,368,776 千円
第 1 項	建設改良費	3,067,776 千円
第 2 項	投資有価証券	300,000 千円
第 3 項	予備費	1,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
特高受変電設備 改修工事	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	148,280 千円

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、500,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 715,852 千円
(2) 交際費 120 千円

(重要な資産の取得及び処分)

第9条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

(1) 取得する資産

種類	名称	数量
工具、器具 及び備品	トータリゼータ システム	一式
投資有価証券	国債等	一式

(2) 処分する資産

種類	名称	処分の態様
投資有価証券	国債等	売払い

令和6年2月21日提出

尼崎市長 松 本 眞

令和6年度尼崎市モーターボート競走事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 モーターボート競走事業収益	1 営業収益	1 開催収益	67,424,745	舟券の発売収益
		2 受託収益	3,277,193	場間場外受託発売における他の施行者からの受託収入
		3 その他営業収益	746,155	施設使用料等
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	8,812	投資有価証券運用等利息
		2 使用料	11,789	用地及び店舗貸付収入
		3 長期前受金戻入	31,132	長期前受金の収益化額
		4 雑収益	12,393	光熱水費実費弁償金等
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	投資有価証券売却益
				71,512,220
			71,448,093	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 モーターボート競走事業費用	1 営業費用	1 開催費	63,367,691	ボートレースの開催に要する経費 職員給与費 455,511 一般職（会計年度任用職員除く。）18人 会計年度任用職員 71人 払戻金 47,881,208 返還金 3,210,698 選手費 1,041,037 広告宣伝費 788,723
			67,780,684	
			68,138,962	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 競艇場管理費	1,041,039	委託料 4,762,549 賃借料 1,389,475 負担金、補助及び交付金 3,778,483 その他物件費 60,007 ボートレース場の維持管理に要する経費 職員給与費 43,069 一般職（会計年度任用職員除く。）4人 会計年度任用職員 1人 備消耗品費 105,511 光熱水費 196,989
		3 場間場外発売受託事業費	2,206,983	委託料 530,922 修繕費 136,226 その他物件費 28,322 他の施行者が開催する競走の場外発売に要する経費 職員給与費 3,683
		4 総 係 費	246,374	委託料 1,188,896 賃借料 836,428 負担金、補助及び交付金 128,908 その他物件費 49,068 事業活動の全般に関連する経費 職員給与費 145,588 一般職（会計年度任用職員除く。）9人（ほか短時間勤務職員1人） 会計年度任用職員 1人 負担金、補助及び交付金 66,432 その他物件費 34,354
		5 減価償却費	684,432	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	234,165	固定資産の除却に要する経費
	2 営業外費用		348,277	
		1 繰 出 金	320,000	一般会計への繰出金
		2 消費税及び地方消費税	28,277	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	その他特別損失

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予定外経費に充当する予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 モーターボート 競走事業 資本的収入	1 補助金		10,484	
			10,483	
		1 補助金	10,483	建設改良事業に対する補助金
	2 固定資産売却代		1	
		1 固定資産売却代	1	投資有価証券売却代

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 モーターボート 競走事業 資本的支出	1 建設改良費		3,368,776	
			3,067,776	
		1 改良事業費	69,176	改良事業に要する支出 職員給与費 68,001 一般職（会計年度任用職員 除く。）7人 その他物件費 1,175
		2 営業設備費	2,998,600	施設改修費等 機械器具購入費 765,475 船舶購入費 7,321 施設費 2,225,804
	2 投資有価証券		300,000	
		1 投資有価証券	300,000	投資有価証券の取得に要する 支出
	3 予備費		1,000	
	1 予備費	1,000	予定外支出に充当する予備費	

令和6年度尼崎市モーターボート競走事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	3,100,477
減価償却費	684,432
固定資産除却費	149,837
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44,269
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,662
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	790
長期前受金戻入額	△ 31,132
受取利息及び配当金	△ 8,812
未収金の増減額 (△は増加)	633,218
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,856,560
預り金の増減額 (△は減少)	<u>△ 16,506</u>
小計	2,702,675
利息及び配当金の受取額	<u>8,812</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,711,487

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,795,995
投資有価証券の取得による支出	△ 300,000
補助金による収入	10,483
投資有価証券の売却による収入	<u>1</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,085,511

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一般会計への繰出金による支出	<u>△ 1,804,713</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,804,713

資金増減額	△ 2,178,737
資金期首残高	<u>12,500,694</u>
資金期末残高	10,321,957

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(74) 38	196,051	152,795	260,886	609,732	106,120	715,852
前 年 度	0	(78) 35	199,272	136,121	232,707	568,100	95,306	663,406
比 較	0	(△ 4) 3	△ 3,221	16,674	28,179	41,632	10,814	52,446

- (注) 1 () 内には、短時間勤務職員について外書きしている。
 2 「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額を含む。
 3 「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	4,491	6,158	16,245	4,834	4,364	315
	前 年 度	3,633	6,672	14,678	5,052	3,510	297
	比 較	858	△ 514	1,567	△ 218	854	18
区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	本 年 度	30,150	1,260	0	0	140,189	52,880
	前 年 度	23,949	1,028	0	0	106,286	67,602
比 較	6,201	232	0	0	33,903	△ 14,722	

- (注) 1 「期末・勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。
 2 「退職手当」には、退職給付引当金繰入額を含む。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(1) 38	0	152,795	191,822	344,617	58,722	403,339
前 年 度	0	(1) 35	0	136,121	188,810	324,931	53,433	378,364
比 較	0	(0) 3	0	16,674	3,012	19,686	5,289	24,975

- (注) 1 () 内には、短時間勤務職員について外書きしている。
 2 「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額を含む。
 3 「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本年度	4,491	6,158	16,245	4,834	4,364	315
	前年度	3,633	6,672	14,678	5,052	3,510	297
	比較	858	△ 514	1,567	△ 218	854	18
区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	期末・勤勉 手 当 (千円)	退職手当 (千円)	
本年度	30,150	1,260	0	0	71,125	52,880	
前年度	23,949	1,028	0	0	62,389	67,602	
比較	6,201	232	0	0	8,736	△ 14,722	

(注) 1 「期末・勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。
2 「退職手当」には、退職給付引当金繰入額を含む。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 一 般 職 (人)	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(73) -	196,051	69,064	265,115	47,398	312,513
前 年 度	(77) -	199,272	43,897	243,169	41,873	285,042
比 較	(△ 4) -	△ 3,221	25,167	21,946	5,525	27,471

(注) () 内には、短時間勤務職員について外書きしている。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	16,674	1 給与改定に伴う増減分	1,603	給与改定の状況 前年度 〔 給与改定率 1.06% 給与改定実施時期 R5. 4. 1
		2 昇給に伴う増加分	1,065	平均昇給率 1.60%
		3 その他の増減分	14,006	職員数の変動等に伴うもの
手当	28,179	1 制度改正に伴う増減分	35,059	給与改定に伴う増加 期末・勤勉手当等
		2 その他の増減分	△6,880	職員構成の変動等に伴うもの 退職手当等

(注) 備考欄中職員数の異動状況における ()内には、短時間勤務職員について外書きしている。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	事務・技術職	技能労務職
令和5年12月1日 現在	平均給料月額 (円)	335,192	345,233
	平均給与月額 (円)	437,304	414,475
	平均年齢 (歳)	42.8	48.9
令和4年12月1日 現在	平均給料月額 (円)	312,811	338,100
	平均給与月額 (円)	426,216	425,269
	平均年齢 (歳)	40.2	49.1

(2) 初任給

区分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	175,400	165,700	175,400	165,700
大学卒	204,100	—	204,100	—

(3) 級別職員数

区分		事務・技術職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年12月1日現在	8級	0	0	—	—
	7級	1	3.1	—	—
	6級	3	9.3	—	—
	5級	1	3.1	—	—
	4級	10	31.3	2	50.0
	3級	10	31.3	2	50.0
	2級	7	21.9	0	0
	1級	0	0.0	0	0
	計	32	100	4	100
令和4年12月1日現在	8級	0	0	—	—
	7級	1	3.3	—	—
	6級	3	10.0	—	—
	5級	1	3.3	—	—
	4級	10	33.3	1	50.0
	3級	3	10.0	1	50.0
	2級	11	36.8	0	0
	1級	1	3.3	0	0
	計	30	100	2	100

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	局次長	部長	課長	課長補佐	係長主任	主事技師	書記技手	事務員技術員

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	38	35	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	24	21	3	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	24	21	3
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)		63.2	60.0	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	35	31	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	29	25	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	29	25	4
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)		82.9	80.6	100	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.21	0.21	0.21
支給対象職員の比率 (令和5年12月1日現在) (%)	100	100	100
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	750	750	750
代表的な特殊勤務手当の名称	年末年始特別業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

(注) ()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職 特例措置 (1年につき 3%以内)	
一般会計の制度 (支給率等)	同	同	同	同	同	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己財源
議決済分						
競 技 エ リ ア 施 設 整 備 事 業	4,435,000	令和5年度	224,205	令和6年度 から 令和8年度 まで	3,922,796	3,922,796
施 設 警 備 業 務 委 託	102,324	—	—	令和6年度 から 令和7年度 まで	102,324	102,324
令和6年度提出分						
特 高 受 変 電 設 備 改 修 工 事	148,280	—	—	令和6年度 から 令和7年度 まで	148,280	148,280

令和6年度尼崎市モーターボート競走事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		682,595	
	イ 建 物	19,247,109		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,894,596</u>		6,352,513
	ウ 構 築 物	3,638,995		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,225,265</u>		1,413,730
	エ 機 械 及 び 装 置	1,471,623		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 437,137</u>		1,034,486
	オ 車 両 運 搬 具	2,904		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,759</u>		145
	カ 船 舶	26,472		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,269</u>		12,203
	キ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,423,171		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,062,119</u>		361,052
	ク 建 設 仮 勘 定		<u>2,450,624</u>	
	有形固定資産合計			12,307,348
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		<u>1,152</u>	
	無形固定資産合計			1,152
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 投 資 有 価 証 券		<u>1,699,998</u>	
	投資その他の資産合計			<u>1,699,998</u>
	固 定 資 産 合 計			14,008,498
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 ・ 預 金			10,321,957
	(2) 未 収 金		262,826	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,206</u>		<u>261,620</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>10,583,577</u>
	資 産 合 計			<u>24,592,075</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 引当金			
ア 退職給付引当金	<u>290,614</u>		
引当金合計		<u>290,614</u>	
固定負債合計			290,614
4 流動負債			
(1) 未払金		1,341,827	
(2) 引当金			
ア 賞与引当金	22,741		
イ 法定福利費引当金	<u>4,863</u>		
引当金合計		27,604	
(3) 預り金		<u>339,045</u>	
流動負債合計			1,708,476
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		532,662	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 226,094</u>	
繰延収益合計			<u>306,568</u>
負債合計			<u>2,305,658</u>

資本の部

6 資本金			9,530,598
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
ア 利益積立金	1,279,395		
イ 建設改良積立金	224,149		
ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>11,252,275</u>		
利益剰余金合計		<u>12,755,819</u>	
剰余金合計			<u>12,755,819</u>
資本合計			<u>22,286,417</u>
負債資本合計			<u>24,592,075</u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア その他有価証券
時価評価による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産
(ア) 減価償却の方法
定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	3～50年	構築物	10～75年
機械及び装置	5～17年	工具、器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法
定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 引当金の目的使用による取崩しについて

ア 退職給付引当金

令和5年度において、退職手当として7,446千円を支給するため、退職給付引当金7,446千円を取り崩す。

令和6年度において、退職手当として8,611千円を支給するため、退職給付引当金8,611千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

令和5年6月に、期末手当及び勤勉手当として31,813千円を支給するため、賞与引当金18,662千円を取り崩す。

令和6年6月に、期末手当及び勤勉手当として34,384千円を支給するため、賞与引当金20,079千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

令和5年6月に、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として6,075千円を支出するため、法定福利費引当金3,451千円を取り崩す。

令和6年6月に、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として6,789千円を支出するため、法定福利費引当金4,073千円を取り崩す。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 未経過リース料相当額

ア 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(ア) 令和5年度末の未経過リース料相当額

1年内	90,363千円
1年超	146,289千円
計	236,652千円

(イ) 令和6年度末の未経過リース料相当額

1年内	211,194千円
1年超	442,777千円
計	653,971千円

令和5年度尼崎市モーターボート競走事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 開催収益	56,396,585		
	(2) 受託収益	3,511,443		
	(3) その他営業収益	<u>684,136</u>	60,592,164	
2	営業費用			
	(1) 開催費	52,601,590		
	(2) 競艇場管理費	909,032		
	(3) 場間場外発売受託事業費	2,052,311		
	(4) 総係費	251,333		
	(5) 減価償却費	799,952		
	(6) 資産減耗費	<u>325,309</u>	<u>56,939,527</u>	
	営業利益			3,652,637
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	7,785		
	(2) 使用料	11,379		
	(3) 長期前受金戻入	31,959		
	(4) 雑収益	<u>10,154</u>	61,277	
4	営業外費用			
	(1) 繰出金	320,000		
	(2) 雑支出	<u>889,201</u>	<u>1,209,201</u>	<u>△ 1,147,924</u>
	経常利益			2,504,713
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	<u>1</u>	1	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
	当年度純利益			2,504,713
	前年度繰越利益剰余金			5,366,287
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,289,356</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>9,160,356</u></u>

令和5年度尼崎市モーターボート競走事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		682,595	
	イ 建 物	19,187,481		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,840,921</u>		6,346,560
	ウ 構 築 物	3,814,421		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,243,990</u>		1,570,431
	エ 機 械 及 び 装 置	558,724		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 446,398</u>		112,326
	オ 車 両 運 搬 具	2,904		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,759</u>		145
	カ 船 舶	19,816		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,635</u>		6,181
	キ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,240,079		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,683,705</u>		556,374
	ク 建 設 仮 勘 定		<u>1,071,010</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			10,345,622
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		<u>1,152</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,152
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 投 資 有 価 証 券		<u>1,399,999</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>1,399,999</u>
	固 定 資 産 合 計			11,746,773
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金			12,500,694
(2)	未 収 金		896,044	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,206</u>		<u>894,838</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>13,395,532</u>
	資 産 合 計			<u>25,142,305</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 引当金			
ア 退職給付引当金	<u>246,345</u>		
引当金合計		<u>246,345</u>	
固定負債合計			246,345
4 流動負債			
(1) 未払金		3,198,387	
(2) 引当金			
ア 賞与引当金	20,079		
イ 法定福利費引当金	<u>4,073</u>		
引当金合計		24,152	
(3) 預り金		<u>355,551</u>	
流動負債合計			3,578,090
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		522,179	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 194,962</u>	
繰延収益合計			<u>327,217</u>
負債合計			<u>4,151,652</u>

資本の部

6 資本金			8,241,242
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
ア 利益積立金	1,279,395		
イ 建設改良積立金	2,309,660		
ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>9,160,356</u>		
利益剰余金合計		<u>12,749,411</u>	
剰余金合計			<u>12,749,411</u>
資本合計			<u>20,990,653</u>
負債資本合計			<u>25,142,305</u>